

平成29年度

「防災問題研究会員」募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 防災問題研究会

東日本大震災から5年が過ぎ、南海トラフ地震、首都圏直下地震等に対する備えの検討が進められる中、今年に入り熊本・鳥取地方で大きな地震が発生し、甚大な被害が生じた事は記憶に新しいところですが、年末11月、12月には福島県沖で地震が発生、津波も押し寄せる等、未だ地殻の活動は活発と思われれます。

また昨年末の新潟県糸魚川での大火も、強風の中での火災の脅威をまざまざと見せつけられ、今後の防災を考える中での教訓となる事象でした。

更に、イスラム過激派等による国際テロも、“日本に対する脅威も現実のものとなった”と言われており、企業としても、リスク管理、危機管理、併せた備えも必要と考えられることから、こうした事に対する事業継続計画（BCP）の日々の改訂・見直しを怠る事は出来ません。

こうした企業・組織の対応検討を側面から支援する事を目的に、本研究会は、各部門の専門家による講演、先進他社の事例の見学、行政当局との懇談、シミュレーション演習等の活動を行って参ります。

募集要項

- 【対象】 防災業務 責任者・担当者
【会員期間】 平成29年4月～平成30年3月
【会費】 年間 31,000円（非会員事業所は62,000円） 【消費税込み】
【活動と特典】

1. 防災問題研究会と防災委員会行事への参加無料。（年5回程度）
※ 研究会員事業所は何名参加されても無料です。
※ 他の防災関連事業に参加の際は、割引させていただきます。
2. 研究会員には、関連情報をメルマガにてタイムリーに提供いたします

- 【申込方法】 申込書に必要事項をご記入の上、下記宛 FAXにてご送付下さい。（受付期間：～3月末）
〒231-0023 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル7階
ヤ) 加ガ ワケ任バキヨカ
(一社) 神奈川県経営者協会 TEL:045-671-7060/FAX:045-671-7087
- 【支払方法】 申込受付完了後の4月1日以降、請求書を発送させていただきます。
*銀行振入(横浜銀行本店営業部当座0003333) *郵便振替(00210-7-2389) *現金書留
※平成28年度会員は、原則として自動的に継続させていただきます。

平成29年度 防災問題研究会 申込書

(送付先FAX:045-671-7087) 発

会社事業所名: _____ 平成 年 月 日

所在地: 〒 _____

登録者の所属・役職・氏名: _____

電話: _____

FAX: _____

E-mail: _____

最新情報などはEメールを使って配信しますので必ずお書きください。

防災問題研究会 H28年度の活動実績

- (1) 神奈川県防災行政懇談会 「H28年8月2日」
- 熊本地震に対する神奈川県の実施計画
 - 神奈川県地震防災戦略
 - 箱根山の火山活動の現状
 - 国民保護の仕組み、消防団員確保への協力 他
- (2) 横浜市防災行政懇談会 (予定) 「H29年1月27日」
- 横浜市の熊本地震への対応
 - * 熊本への支援活動
 - * 熊本地震を踏まえた震災対策の検証状況
 - 震災被災時の共助等 他
- (3) 川崎市防災行政懇談会 (予定) 「H29年2月1日」
- 川崎市の災害対策の推進
 - * 川崎市の災害時の体制
 - * 企業の備え
 - 災害時に提供される情報と収集方法 他
- (4) 大規模震災への備えと対処・復旧シミュレーション演習 「H28年11月30日」
- 熊本地震におけるBCPの状況
 - シミュレーション演習
 - タイムラインによる対応整理 他
- (5) 首都圏放水路見学 (予定) 「H29年3月中」